

沖縄県障害福祉サービス等事業者サービス継続支援事業補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 知事は、新型コロナウイルス感染症の発生による障害福祉サービス等の提供体制に対する影響を最小限にするため、障害福祉サービス等事業所・障害者支援施設等が、関係者との緊急かつ緊密な連携の下、感染機会を減らしつつ、必要な障害福祉サービスを継続して提供できるよう、通常の障害福祉サービスの提供時では想定されない、かかり増し経費等に対し、予算の範囲内において、沖縄県障害福祉サービス等事業者サービス継続支援事業補助金を交付するものとし、その交付に関しては、令和2年度障害者総合支援事業費補助金（新型コロナウイルス感染症対策に係る特別事業分及び災害時情報共有システム整備事業分）交付要綱（令和2年11月5日付け厚生労働省発障1105第2号。厚生労働事務次官通知の別紙。以下「国の令和2年度交付要綱」という。）、地域生活支援事業費等補助金及び障害者総合支援事業費補助金交付要綱（平成21年8月25日付け厚生労働省発障0825号第1号。厚生労働事務次官通知の別紙。以下「国の交付要綱」という。）、令和3年度障害者総合支援事業費補助金（追加協議分）交付要綱（令和4年1月18日付け厚生労働省発障0118第7号。厚生労働事務次官通知の別紙。以下「国の交付要綱（追加協議分）」という。）、障害福祉サービス等事業者に対するサービス継続支援事業実施要綱（令和2年5月29日付け障発0529第1号。厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知の別紙。以下「国の令和2年度実施要綱」という。）、新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業実施要綱（令和3年4月13日付け障発0413第1号。厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知の別紙。以下「国の令和3年度実施要綱」という。）、新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業実施要綱（追加協議分）（令和3年12月22日付け障発1222第2号。厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知の別紙。以下「国の令和3年度実施要綱（追加協議分）」という。）及び沖縄県補助金等の交付に関する規則（昭和47年沖縄県規則第102号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(対象事業者)

第2条 補助金の交付の対象となる事業者は、国の令和2年度実施要綱3(1)に記載されている障害福祉サービス等事業所及び(2)に記載されている障害福祉サービス等事業所、障害者支援施設等、相談支援事業所並びに国の令和3年度実施要綱3(1)ア及び(2)アに該当する施設・事業者並びに国の令和3年度実施要綱（追加協議分）3(1)ア及び(2)アに該当する施設・事業者（以下「補助事業者」という。）とする。

(交付の対象となる事業)

第3条 補助金の交付の対象となる事業（以下「補助事業」という。）は、補助事業者が行う次に掲げる事業とする。

- (1) 国の令和2年度実施要綱に記載されている以下の事業
 - ア 障害福祉サービス等事業所のサービス継続支援事業
 - イ 障害福祉サービス等事業所との連携支援
- (2) 国の令和3年度実施要綱に記載されている以下の事業
 - ア 障害福祉サービス施設・事業所等のサービス継続支援事業
 - イ 障害福祉サービス施設・事業所等との協力支援事業
- (3) 国の令和3年度実施要綱（追加協議分）に記載されている以下の事業
 - ア 障害福祉サービス施設・事業所等のサービス継続支援事業
 - イ 障害福祉サービス施設・事業所等との協力支援事業

（補助対象経費等）

第4条 補助金の交付の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）、基準額及び補助率は、別表1から別表3のとおりとする。

- 2 別表2及び別表3の事業に係る補助金の交付の対象となる期間は、令和3年4月1日から令和5年3月31日までとする。

（補助金の算定方法）

第5条 補助金の交付額は、別表の第2欄に定める補助対象経費の実支出額と同表の第3欄に定める基準額を比較して少ない額と、総事業費から寄附金その他の収入額を控除した額との比較して少ない方の額に、同表の第4欄に掲げる補助率を乗じて得た額とする。ただし、算定した額に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

（交付申請）

第6条 補助金の交付を受けようとする補助事業者は、沖縄県障害福祉サービス等事業者サービス継続支援事業補助金交付申請書（様式第1号）を知事が別に定める日までに提出しなければならない。

- 2 前項の補助金交付申請書には、次の各号に掲げる書類を添付しなければならない。
 - (1) 事業所・施設別申請額一覧（付表1）
 - (2) 事業所・施設別個票（付表2）
 - (3) その他知事が必要と認める書類

（交付決定）

第7条 知事は、前条第1項の申請を受けたときは、その内容を審査し、適当であると認めたときは、補助金の交付決定を行い、沖縄県障害福祉サービス等事業者サービス継続支援事業補助金交付決定通知書（様式第2号）を通知する。

（交付申請の取り下げ）

第8条 補助事業者は、前条の規定による交付決定通知を受けた後、この補助金の申請を取り下げようとするときには、交付決定の通知を受けた日から起算して20

日以内に、その旨を記載した書面を知事に提出しなければならない。

(変更申請)

第9条 補助事業者は、第7条の交付決定を受けた補助事業の内容を変更する場合（軽微な変更を除く。）は、あらかじめ沖縄県障害福祉サービス等事業者サービス継続支援事業変更承認申請書（様式第3号）を知事に提出し、その承認を受けなければならない。

2 知事は、前項の申請があった場合は、第7条の規定を準用し、変更交付決定を行うものとする。

(補助事業の中止又は廃止)

第10条 補助事業者は、補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合は、沖縄県障害福祉サービス等事業者サービス継続支援事業中止（廃止）承認申請書（様式第4号）を知事に提出し、その承認を受けなければならない。

2 補助事業者は、補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は当該事業の遂行が困難となった場合には、速やかに知事に報告してその指示を受けなければならない。

(実施状況報告)

第11条 補助事業者は、規則第10条に基づき、補助事業の遂行状況に関して知事が報告を求めたときは、書面（任意様式）により知事へ報告しなければならない。

(実績報告)

第12条 補助事業者は、補助事業が完了したとき又は補助事業の中止若しくは廃止の承認を受けた日から起算して20日を経過した日又は交付決定を受けた会計年度の3月末日のいずれか早い日までに、沖縄県障害福祉サービス等事業者サービス継続支援事業補助金実績報告書（様式第5号）を知事に提出しなければならない。

2 前項の実績報告書には、次の各号に掲げる書類を添付しなければならない。

- (1) 事業所・施設別実績額一覧（付表1）
- (2) 事業所・施設別個票（付表2）
- (3) その他知事が必要と認める書類

(補助金の額の確定)

第13条 知事は、前条第1項の規定による実績報告を受けたときは、当該報告に係る補助事業の実施結果が交付決定の内容（第9条に基づく承認をした場合は、その承認した内容）及びこれに付した条件に適合するものであるかどうかを審査し、適合すると認めたときは、交付すべき補助金の額を確定し、沖縄県障害福祉サービス等事業者サービス継続支援事業補助金額確定通知書（様式第6号）により、補助事業者に通知するものとする。

2 知事は、補助事業者に交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、沖縄県障害福祉サービス等事業者

サービス継続支援事業補助金返還命令通知書（様式第7号）により、その超える部分の額の返還を命ずるものとする。

- 3 前項の補助金の返還期限は、当該返還命令のなされた日から起算して20日以内とし、期限内に納付されない場合には、知事は未納に係る金額に対して、その未納に係る期間に応じて年利10.95パーセントの割合で計算した延滞金を徴するものとする。

（補助金の支払い）

第14条 補助金は、原則として精算払の方法によるものとする。ただし、知事が特別の事由があると認めるものについては、概算払をすることができる。

- 2 前項の規定により、補助金の概算払を受けようとする補助事業者は、沖縄県障害福祉サービス等事業者サービス継続支援事業概算払請求書（様式第8号）を知事に提出しなければならない。

（交付決定の取消し等）

第15条 知事は、第10条の補助事業の中止若しくは廃止の申請があった場合又は次に掲げる各号のいずれかに該当する場合には、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すことができるものとする。

- (1) 補助事業者が、規則もしくはこの要綱又はこれらに基づく知事の処分若しくは指示に違反した場合
 - (2) 補助事業者が、補助金を補助事業以外の用途に使用した場合
 - (3) 補助事業者が、補助事業に関して不正、怠慢その他不適切な行為をした場合
 - (4) 交付決定後に生じた事情の変更等により、補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合
- 2 知事は、前項の取消しをした場合において、既に当該取消しに係る部分に対する補助金が交付されているときは、期限を付して当該補助金の全部又は一部の返還を命ずるものとする。
 - 3 知事は、前項の返還を命ずる場合には、当該取消しに係る部分に対して既に交付されていた補助金に対して、その命令に係る補助金の受領の日から当該返還命令がなされた日までの期間に応じて年利10.95パーセントの割合で計算した加算金の納付を併せて命ずるものとする。
 - 4 第2項に基づく補助金の返還及び前項の加算金の納付については、第13条第2項及び第3項の規定を準用する。
 - 5 知事は、前2項の場合において、やむを得ない事情があると認めたときは、延滞金又は加算金の全部又は一部を免除することができる。
 - 6 第1項から前項までの規定は、補助事業について交付すべき補助金の額を確定した後においても適用があるものとする。

（消費税の仕入れ額控除）

第16条 補助事業者は、補助事業完了後に、消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合（仕入控除

税額が0円の場合を含む。)には、国の令和2年度交付要綱、国の交付要綱又は国の交付要綱(追加協議分)に定める様式により速やかに、遅くとも補助事業完了日の属する年度の翌々年度6月30日までに知事に報告しなければならない。なお、補助金に係る仕入れ控除税額があることが確定した場合には、当該仕入れ控除税額を県に返還しなければならない。

(補助金の経理)

第17条 補助事業者は、補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、当該帳簿及び証拠書類を補助金の額の確定の日の属する年度の終了後5年間保管しておかなければならない。

(その他)

第18条 この要綱に定めるもののほか、補助事業の実施に関し必要な事項は知事が別に定める。

附 則

- 1 この要綱は、令和3年6月8日から施行し、令和3年4月1日から適用する。
- 2 この要綱は、令和5年3月31日限り、その効力を失う。ただし、この要綱に基づき、同日までに交付を決定した補助金については、同日後もなおその効力を有する。

附 則

この要綱は、令和4年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和4年7月1日から施行する。